

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	167 男女共同参画社会形成促進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	41 あらゆる場に男女がともに参画する社会をつくる	目	18	男女共同参画費
		細目	152	男女共同参画推進経費
		細々目	52	男女共同参画社会形成促進事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	100900		担当者氏名
	名称	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課		
		連絡先	22 - 9632 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	男女共同参画に関連する活動へ、積極的に参画しようとする団体・個人	※対象件数
成果(どうする)	地域活動の核となる団体や人材が育成される。	
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法・伊賀市男女共同参画推進条例	
開始年度	平成 9 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	男女共同参画ネットワーク協議会員で立ち上げた実行委員会へ事業委託し、平成23年6月26日(土)に「男女共同参画フォーラムいきいき未来いが2011」をふるさと会館いがで開催した。オープニングはスライドショーによる会員の活動紹介、講演会は、講師松本隆博さんによる演題「生きるとは、働くとは、親子とは」、その他分科会、市内保育所(園)・幼稚園児による絵画展など実施した。	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
フォーラム参加者数	人	目標	300	300	350	350
		実績	230	475		
フォーラム実施回数	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
ネットワークの加入団体数	市民の意識改革を図るため、リーダー的な役割をはたしてくれる団体会員	団体	目標	44	38	40	42
			実績	37	37		
分科会の自主運営と積極的活動する団体数	開催分科会と活動のPRの団体数	団体	目標	10	10	10	10
			実績	10	14		

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)		683	679	782	782
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		683	679	782	782
事業投入人件費(B)		0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040
フルコスト(A)+(B)		5,723	5,719	5,822	5,822

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを担いきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	ネットワーク協議会員が主体となって地域活動をする中で、推進の核となる人材が育成される。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	最小限コストで実施している。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	第2次伊賀市男女共同参画基本計画の重点項目である女性リーダーの養成に力点を置き、平成23年度から連続講座の開催や人材バンクを活用し、これらとネットワーク協議とを有機的に機能させ、政策・方針決定の場への女性登用や男女共同参画意識の啓発のためのシステムを体系化していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 「女性リーダー養成連続講座」修了生22名が誕生し、この人材を通じてネットワーク協議へ新しい団体が加入した。このため、男女共同参画フォーラム運営等に参加する人数は平成24年度以降増加する見込みである。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	大橋 久和
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 第2次伊賀市男女共同参画基本計画に基づき、重点項目の一つである女性リーダーの養成に努め、平成27年度までの数値目標である女性リーダー養成連続講座修了生100名を年次的に達成していくとともに、人材バンク登録者の拡大を図っていくため。
現時点における課題、その他	現在の市内の状況では、団体活動が中心で、地域活動の核となる人材が不足している。平成23年度から開講した女性リーダー養成連続講座の修了生と人材バンク登録者をいかに活用するか、活動の場を提供していけるかが課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	審議会等への女性委員の登用については、本年度から登用率25%未満の審議会等の担当部署にヒアリングを行い、登用促進を図るとともに、住民自治協議会に対しそれぞれの地域での人材、女性リーダー養成連続講座修了生を紹介するとともに、活用促進について積極的に働きかけていく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	168 男女共同参画講座事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	41 あらゆる場に男女がともに参画する社会をつくる	目	18	男女共同参画費
		細目	152	男女共同参画推進経費
		細々目	53	男女共同参画講座事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	100900		担当者氏名
	名称	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課		
		連絡先	22 - 9632 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	就学後の市民	※対象件数
成果(どうする)	男女共同参画意識の浸透を図ることができる。	
根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法・伊賀市男女共同参画推進条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業	各支所において男女共同参画セミナーや座談会・講演会を実施	
H23 事業 内容	各種講座を開催し、市民に広く啓発することができた。 三重県内男女共同参画連携映画祭2011上映作品:「カールじいさんの空飛ぶ家」開催 女性リーダー養成連続講座(計8回)開催 高齢者対象に「悠々講座:東日本大震災被災地を訪れて～男女共同参画の視点で見た避難所・仮設住宅での取組報告～」を開催 男性対象に父子料理教室を開催 出前講座	
社会情勢の 変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
講演会	目標	回	2	2	7	7
	実績		2	12		
出前講座	目標	回	5	5	3	3
	実績		1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
参加者数		高齢者・団塊の世代・関心の薄い層の意識啓発	人	目標	450	450	600
				実績	616	1,132	
参加者のアンケートによる意識啓発と理解		「男は仕事」「女は家事・育児」と思わない市民意識の割合	%	目標	70.0	70.0	70.0
				実績	81.3	82.5	

投入コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	177	436	639	639
事業投入人件費 (B)		0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040	0.7人 5,040
フルコスト (A)+(B)		5,217	5,476	5,679	5,679

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

男女共同参画意識を年齢を問わず広く啓発することができる。参加者が固定化しつつあり、それを解決するため事業を継続していく必要あり。

最小限のコストで実施している。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	各種講座への積極的な参加を、男女共同参画ネットワーク会議の構成団体に働きかけるとともに、住民自治協議会や事業所に対しても、これらの事業への参加を位置づけていただくなど、参加者の拡大を図っていく。また、地域に対し主体的な学習活動の取組の必要を伝え、地区別懇談会や出前講座の活用を促進していく。
昨年度 の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 「女性リーダー養成連続講座」開催し、修了生を地元住民自治協議会に報告、また人材バンクに登録し、男女共同参画推進の核となる人材を育成できた。その他各種講座についても参加者数が増加しており、広く市民に啓発できたと考えている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	大橋 久和
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 第2次伊賀市男女共同参画基本計画に基づき、女性リーダー養成連続講座をはじめ各種講座を開催し、市民の男女共同参画意識の向上をはかるため、事業の継続と内容の充実、さらに参加者の増加に努める。
現時点における課題、その他	各種講座への参加人数は増えつつあるものの、まだまだ少なく、新たな参加者を呼び込み、受講者の増加を図っていくことが、課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	これまでの開催通知、案内に加え、講座ごとに関係部署にも働きかけるとともに、男女共同参画ネットワーク会議会員等による口コミなど、人と人とのつながりの中で、男女共同参画社会の必要性の啓発と併せ、参加者拡大を図っていく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	169 男女共同参画講座事業経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	41 あらゆる場に男女がともに参画する社会をつくる	目	18	男女共同参画費
		細目	152	男女共同参画推進経費
		細々目	53	男女共同参画講座事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	553000		担当者氏名
	名称	伊賀支所住民福祉課		
		連絡先	45 - 9108 (内線) 311	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀支所管内の職員・教職員及び市民	※対象件数
成果(どうする)	男女が共に働く社会のために、性別にとらわれず個性と能力を生かせるまちづくりをめざすため、あらゆる分野で男女共同参画ができるよう理解を深める	
根拠法令・要綱等	伊賀市男女共同参画推進条例	
開始年度	平成 24 年度	関連事業
終了年度	平成 24 年度	
H23 事業内容	パネル展を男女共同参画週間(6月23日~29日)に開催。 場所:いがまち公民館ホール前 男女共同参画セミナー(1月19日)を実施。 場所:ふるさと会館いが 講師:坂倉加代子さん 演題:「男女共同参画社会がやってきた」	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
男女共同参画セミナーの開催	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
セミナー参加者数	参加者数の拡大	人	目標	100	100	100	100
			実績	98	81		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	34	34	34	34
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	34	34	34	34
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880
	フルコスト(A)+(B)	3,634	2,914	2,914	2,914

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	男女共同参画社会基本法及び伊賀市男女共同参画推進条例等に基づき、伊賀市男女共同基本計画が策定され、事業実施により男女共同参画社会の実現を推進する。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	まず支所職員が男女共同参画社会を理解し市民に発信する必要があるため、平成23年前期に男女共同参画推進条例や第2次基本計画を学習する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 男女共同参画社会を深めてもらうために、自己研修を会や各種団体にセミナーへの参加を呼びかける改善策を実施した結果、成果指標を達成できた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地区別懇談会で議題になることも多く、男女共同参画社会の理解への認識が住民に少しずつ広がっている。今後も引き続き、継続事業として取り組んでいきたい。
現時点における課題、その他	男女共同参画セミナー講師の選定 男女共同参画社会を促す啓発活動の強化。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	まず、支所職員が男女共同参画社会を理解して住民に発信する必要があるため、これまでの職員研修で学んだ男女共同参画推進条例や第二次基本計画についてさらに学習を深めていく。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	170 男女共同参画講座事業経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	41 あらゆる場に男女がともに参画する社会をつくる	目	18	男女共同参画
		細目	152	男女共同参画推進費
		細々目	53	男女共同参画講座事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	603000		担当者氏名
	名称	島ヶ原支所住民福祉課		
				連絡先
				59 - 2109 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	島ヶ原支所管内の市民	※対象件数
成果(どうする)	社会の構成員として認め合い、男女が共同して社会に参画することについて、理解が深まる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	男女共同参画推進セミナーを開催した。 講師：NPO法人四日市男女共同参画研究所代表坂倉加代子 39名参加 10月から12月に開催した人権啓発地区懇談会において、男女共同参画に関する設問を作成し、話し合いを実施した。(全8区)	
社会情勢の 変化等	伊賀市男女共同参画センターの建設	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
男女共同参画推進講演会の開催	回	目標	1	1	1	1
		実績	1	1		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
男女共同参画講演会の参加者数	人	学習機会の多い人ほど高い認識を有することから、これを指標とする。	目標	100	70	50	50
			実績	40	39		
			目標	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績	68.0	77.0		
会場でのアンケート結果	%	関心を持つことが正しい理解へとつながることから、満足した人の割合を指標とする。	目標	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績	68.0	77.0		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	30	31	34	34
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	30	31	34	34
	事業投入人件費 (B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト (A)+(B)	720	720	720	720	
		750	751	754	754

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 参加者が固定されてきているため、少しでも増加するよう啓発していく。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	他団体と事業の連携・開催時期の調整を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 セミナーが身近なものになるよう、講師を三重県内在住の方にお願ひし、内容も「男女共同参画とまちづくり」を採り上げたものにした。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	増永 由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 男女の人権が尊重される男女共同参画社会を実現するため、市民の男女平等に対する意識を高めていく必要があり、各種講演会等により意識啓発を行なう必要があるため現状維持とする。
現時点における課題、その他	講演会等への参加者が固定されてきており減少傾向にあるため、検討していく必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	島ヶ原人権同和教育推進協議会や島ヶ原地域まちづくり協議会並びに各種団体を通じて、講演会等への参加者を強く働きかけていく。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称	
171	男女共同参画講座事業経費		会計	01	一般会計	
			款	02	総務費	
			項	01	総務管理費	
41	あらゆる場に男女がともに参画する社会をつくる		目	18	男女共同参画費	
			細目	152	男女共同参画推進経費	
			細々目	53	男女共同参画講座事業経費	
行革大綱の重点事項番号						
担当部課名	コード	653000	担当者氏名	中森 雅幸	連絡先	43 - 0333 (内線) 222
	名称	阿山支所住民福祉課				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	阿山地区の住民、住民自治協議会、区・自治会、企業・事業所、各種団体等 ※対象件数
成果(どうする)	男女が性別に関係なく尊重され、職場、家庭、地域等で、それぞれの個性や能力等が発揮できる社会の実現につながる。
根拠法令・要綱等	伊賀市男女共同参画推進条例
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
H23 事業内容	男女共同参画をすすめる会の座談会開催(全10回)と、事業推進に向けた取り組みの支援。 男女共同参画講演会の開催。 男女共同参画セミナーの開催。 男女共同参画週間に合わせた、男女共同参画をテーマにした人権啓発パネル展の開催。 人権啓発地区別懇談会「人権を考えるつどい」を、男女共同参画をテーマに取り入れて開催。
	社会情勢の変化等

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	男女共同参画講演会の開催	回	目標 1	目標 1	1	1
			実績 1	実績 1		
	男女共同参画座談会の開催	回	目標 12	目標 12	12	12
			実績 12	実績 10		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	男女共同参画講演会の参加者数	講演会会場の最大収容人員(150人)を指標とします。	人	目標 150	目標 150	150	150
				実績 132	実績 178		
	男女共同参画座談会の参加者数	男女共同参画リーダーの育成を図るため、参加人数を指標とします。	人	目標 100	目標 90	80	80
				実績 80	実績 60		

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	34	34	34	34
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	34	34	34	34
	事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	1,474	1,474	1,474	1,474

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】  財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	性別による役割分担等の固定的な意識が、市民の中に依然として多く残っており、女性が参画しにくい社会の現状がある。このような意識を改革し、男女共同参画社会を実現していくためには、事業を継続的に実施していく必要がある。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○
達成度	【達1】当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○ 最小限のコストで実施している。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	事業参加者の年齢層を広げ、多くの方に理解していただくよう、自治協議会・各種団体・学校関係者や子育て世代などに事業を周知する。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 事業の実施について、地域住民をはじめ、学校関係者や企業・事業所、各種団体等、広く周知・案内をした。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	高森 宣子
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 男女共同参画社会の実現に向けて、市民の意識の改革を進めるには、講演会やセミナー、人権啓発地区別懇談会等の事業を継続的に実施していく必要がある。
現時点における課題、その他	事業への参加者が固定化している状況が、なお残っている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事業の実施に当たっては、住民自治協議会や学校等の地域内の関係機関との連絡・調整を密にして、周知・案内をし、幅広い参加を呼びかける。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	172 男女共同参画推進経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	41 あらゆる場に男女がともに参画する社会をつくる	目	19	男女共同参画費
		細目	152	男女共同参画推進経費
		細々目	53	男女共同参画講座事業経費
行革大綱の重点事項番号		3		
担当部課名	コード	703000		担当者氏名
	名称	大山田支所住民福祉課		
		連絡先	坂尻 憲二 46 - 0140 (内線) 226	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	大山田支所管内の市民・団体		※対象件数
成果(どうする)	男女の固定的な役割分担にとらわれず、男女がお互いを認め合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できるように社会が実現するよう理解を深める。		
根拠法令・要綱等	伊賀市男女共同参画推進条例		
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業内容	「震災・復興を男女共同参画」を標題として、講師を招き男女共同参画推進セミナーを開催した。山田地域住民自治協議会産業・交流部会事業「料理講習会」として男女が同じ料理を作る作業を通じて、性別的役割分担等について、共に考えながら講習会を実施した。		
社会情勢の変化等	男性の育児休業や女性の社会進出などが進み、男女間の役割分担についての意識が流動化してきている。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
「男女共同参画推進セミナー」の開催数	回	目標	2	2	1	1
		実績	1	1		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
セミナー参加者延べ人数		市民へのセミナーの開催周知度を測る。	人	目標	250	250	200
				実績	229	145	200
理解者数/参加者数		参加者にアンケート調査を実施し理解度を把握する。	%	目標	70.0	73.0	75.0
				実績	69.5	62.5	75.0

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	34	34	34	34
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	34	34	34	34
事業投入人件費(B)		0.6人 4,320	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)		4,354	3,634	3,634	3,634

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 他の同種事業を展開している団体が支所管内には存在しない。	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	男女が、等しく個人として尊重され、性別によらない多様な生き方が保障されるとともに、あらゆる場において、共に責任を担いつつ個性と能力を発揮することができる社会を実現するために、男女共同参画セミナーを開催し、啓発を実施していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 9月7日の男女共同参画セミナーでは、参加人数120名により実施したが、2月19日については、山田地域住民自治協議会産業・交流部会事業「料理講習会」として男女が同じ料理を作る作業を通じ、性別的役割分担等について、共に考えながら男女合わせて25名の受講生により講習会を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中森 直光
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 男女共同参画推進セミナーについては、好評を得ている。アンケート調査からそれは見て取れる。今後も引き続き事業を推進していきたい。参加型学習を取り入れ、より身近に、より簡単に日常生活に取り入れられるよう考えていく。
現時点における課題、その他	予算額が少なく課単独での開催が難しいので、ライトピアおおやまだの事業と提携してセミナーを開催している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	昨年どおりライトピアおおやまだと提携して 事業を進める。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	173 男女共同参画講座事業経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	41 あらゆる場に男女がともに参画する社会をつくる	目	18	男女共同参画費
		細目	152	男女共同参画推進経費
		細々目	53	男女共同参画講座事業経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	753000		担当者氏名
	名称	青山支所住民福祉課		
		川極 悟	連絡先	52 - 3232 (内線) 202

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	管内の市民等(市民・企業・団体等)	※対象件数
成果(どうする)	市民等一人ひとりの男女共同参画に対する意識が高揚することにより、日常生活のあらゆる場面において性別による固定的な役割分担が解消され、男女がお互いを認め合い、それぞれの個性と能力を十分発揮し、喜びも責任も分かち合うことのできる男女共同参画の社会づくりが進む。	
根拠法令・要綱等	改正男女共同参画社会基本法(平成11年12月22日法律第160号)	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	地域における男女共同参画のリーダー育成のため市民を対象に講座等を実施した。 女性の人権講座(人権・解放講座)(7月29日) 男女共同参画地域リーダー研修(2月23日)	
社会情勢の変化等	男女がお互いに人権を尊重し、あらゆる分野にともに参画すべきであるという意識も定着してきた。しかし、家事や育児、介護等の場面においては女性の役割とする意識がまだまだ強く残っている。特に生活上の具体的な問題になると、固定的な性別役割分担の意識が払拭しきれていないのが現状である。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[ ]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
男女共同参画地域リーダー研修開催回数	回	目標	1	目標	1	1
		実績	1	実績	1	
		目標		目標		
		実績		実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
男女共同参画地域リーダー研修参加者数	人	管内の各種団体等を対象に開催し、地域における男女共同参画リーダーの育成を図る。	目標	60	目標	60	60
			実績	34	実績	25	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	34	34	34	34
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	34	34	34	34
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト(A)+(B)	3,634	3,634	3,634	3,634

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 繰越の種別	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	管内の各地区で開催する人権啓発地区別懇談会において、今年度も引き続き、「男女共同参画」をテーマに取り上げ、固定的な性別役割分担等について参加者がグループ討議を行い、男女共同参画に対する意識の再確認や矛盾や疑問について考える機会とする。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 青山支所管内の住民を対象に、男女共同参画社会の実現に向けて、性別による固定的な役割分担意識や経済的な男女格差の構造を是正し、それぞれの個性と能力を十分発揮し、責任も分かち合うことのできる男女共同参画の社会づくりを推進するための地域リーダー研修を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中 義晴
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 男女が性別にとらわれず、お互いの人権を尊重して、あらゆる分野にともに参画すべきであるという意識は定着してきているが、今後も男女共同参画の社会づくりを定着させるために、事業を進めていく必要がある。
現時点における課題、その他	現状としてまだ残っている、性別による固定的な性別役割分担の考え方を払拭していく必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	管内の各地区で開催する人権啓発地区別懇談会において、今年度も引き続き、「男女共同参画」をテーマに取り上げ、男女共同参画に対する意識の再確認や矛盾や疑問について考える機会とする。今年度も地域における男女共同参画のリーダー育成のため市民を対象にした講座等を実施していく。